

# 四半期報告書

(第80期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

**株式会社 ソネック**

(E00279)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	6
----------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10

四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間	10
--------------	----

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間	11
--------------	----

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
-----------------------	----

2 その他	15
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 重成 智佐代
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 重成 智佐代
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	6,083,261	7,553,441	14,943,345
経常利益 (千円)	413,212	428,407	913,442
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	283,194	271,714	630,034
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,365	258,025	583,294
純資産額 (千円)	6,147,568	6,541,737	6,430,496
総資産額 (千円)	10,120,706	10,539,635	11,192,256
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	38.61	37.04	85.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.74	62.07	57.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△893,739	△2,200,843	△501,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,641	△11,456	△157,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△109,643	△146,396	△109,708
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	3,647,202	1,592,066	3,950,762

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.91	21.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、好調な企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、世界的な貿易摩擦の懸念により、先行きに一段と不透明感が増しました。

建設業界におきましては、官公庁工事、民間設備投資ともに堅調に推移しておりますが、建設コスト上昇や技能労働者の需給状況等、注視すべき状況が続いております。一方、運輸業界におきましては、輸送の多頻度小口化が主流となってきており、効率性低下と高齢化、労働力不足は一段と深刻化しているものの、人件費等の増加コストを転嫁し易い状況にあり、総じて業績は改善傾向にあります。

このような状況の下で、当社グループは、主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 連結経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、建設事業の受注高は80億85百万円となり、通期受注計画155億円に対する進捗率は52.2%となっております。

売上高につきましては、建設事業における期首繰越工事、当期受注工事ともに施工進捗が順調で、運輸事業も前年以上の輸送量を確保できたことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14億70百万円増加の75億53百万円となりました。

次に、利益につきましては、建設事業において採算はやや低下したものの、売上高の増加により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3億98百万円で前年同期比14百万円の増益、経常利益は4億28百万円で前年同期比15百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損19百万円を計上したため、2億71百万円と前年同期比11百万円の減益となりました。

#### b. 連結財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は90億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億7百万円減少いたしました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が17億39百万円増加する一方、前連結会計年度末における支払債務の決済進展等により、現金預金が23億58百万円減少したことによるものであります。

固定資産は15億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ、45百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が時価下落により31百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は105億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億52百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は37億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億64百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末における支払債務の決済進展により、支払手形・工事未払金等が6億10百万円減少するとともに、その他流動負債が83百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ50万円増加いたしました。

この結果、負債合計は39億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億63百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は65億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億11百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が13百万円減少する一方、利益剰余金が1億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.1%（前連結会計年度末は57.5%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	74億45百万円（前年同期比 24.4%増）	3億90百万円（前年同期比 2.8%増）
・運輸事業	1億8百万円（前年同期比 12.2%増）	7百万円（前年同期比 117.4%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億92百万円となり、前連結会計年度末より23億58百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは22億円の資金の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億8百万円等により資金が増加する一方、売上債権が17億39百万円増加したこと、および仕入債務が6億10百万円減少したこと等により資金が減少したためであります。

（前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは8億93百万円の資金の減少）

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出7百万円および投資有価証券の取得による支出3百万円により資金が減少したためであります。

（前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは68百万円の資金の減少）

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億46百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額1億45百万円によるものであります。

（前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは109百万円の資金の減少）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	7,500,000	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,500,000	7,500,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	7,500,000	—	723,000	—	472,625

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地の2	2,513,000	34.26
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	861,400	11.74
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	276,800	3.77
渡辺 健一	兵庫県姫路市	106,000	1.45
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	100,000	1.36
渡邊 弘	兵庫県姫路市	89,100	1.21
山本 組子	兵庫県高砂市	80,000	1.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	79,800	1.09
ヤング開発株式会社	兵庫県高砂市米田町島2	78,500	1.07
株式会社海老名組	兵庫県姫路市飾磨区妻鹿264番地の2	75,000	1.02
計	—	4,259,600	58.07

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,334,600	73,346	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,500,000	—	—
総株主の議決権	—	73,346	—

## ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	164,500	—	164,500	2.19
計	—	164,500	—	164,500	2.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,956,762	1,598,066
受取手形・完成工事未収入金等	※2 5,621,620	7,360,922
未成工事支出金	52,802	50,483
材料貯蔵品	2,171	1,398
その他	30,246	45,724
貸倒引当金	△55,260	△55,260
流動資産合計	9,608,344	9,001,335
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	333,560	336,783
機械、運搬具及び工具器具備品	298,575	298,575
土地	840,104	844,682
減価償却累計額	△484,268	△498,389
有形固定資産合計	987,971	981,651
無形固定資産		
無形固定資産	29,459	19,340
投資その他の資産		
投資有価証券	369,456	338,308
会員権	92,786	92,786
繰延税金資産	106,025	107,940
その他	44,372	44,433
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	566,480	537,308
固定資産合計	1,583,912	1,538,300
資産合計	11,192,256	10,539,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,680,640	3,070,168
未払法人税等	179,185	147,577
未成工事受入金	418,355	375,966
完成工事補償引当金	5,000	7,000
賞与引当金	57,400	59,300
その他	166,246	82,452
流動負債合計	4,506,827	3,742,465
固定負債		
役員退職慰労引当金	38,116	40,617
退職給付に係る負債	199,766	198,465
その他	17,048	16,348
固定負債合計	254,932	255,432
負債合計	4,761,759	3,997,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	5,232,506	5,357,510
自己株式	△83,029	△83,103
株主資本合計	6,349,478	6,474,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,017	67,329
その他の包括利益累計額合計	81,017	67,329
純資産合計	6,430,496	6,541,737
負債純資産合計	11,192,256	10,539,635

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,986,789	7,445,169
運輸事業売上高	96,471	108,271
売上高合計	6,083,261	7,553,441
売上原価		
完成工事原価	5,354,652	6,796,991
運輸事業売上原価	77,089	85,612
売上原価合計	5,431,741	6,882,604
売上総利益		
完成工事総利益	632,137	648,177
運輸事業総利益	19,382	22,658
売上総利益合計	651,520	670,836
販売費及び一般管理費	※ 267,753	※ 272,169
営業利益	383,766	398,666
営業外収益		
受取利息	108	101
受取配当金	6,832	7,191
受取賃貸料	24,255	24,798
売電収入	1,306	1,248
その他	1,030	2,355
営業外収益合計	33,533	35,696
営業外費用		
賃貸費用	3,215	5,042
売電費用	838	863
その他	34	49
営業外費用合計	4,087	5,955
経常利益	413,212	428,407
特別利益		
固定資産売却益	2,560	—
特別利益合計	2,560	—
特別損失		
固定資産除却損	375	—
投資有価証券評価損	—	19,818
特別損失合計	375	19,818
税金等調整前四半期純利益	415,397	408,589
法人税、住民税及び事業税	134,933	137,572
法人税等調整額	△2,730	△696
法人税等合計	132,203	136,875
四半期純利益	283,194	271,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,194	271,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	283,194	271,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,171	△13,688
その他の包括利益合計	17,171	△13,688
四半期包括利益	300,365	258,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,365	258,025
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	415,397	408,589
減価償却費	20,143	24,257
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,600	1,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,753	2,501
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,933	△1,300
受取利息及び受取配当金	△6,940	△7,293
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,560	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,818
売上債権の増減額 (△は増加)	50,902	△1,739,301
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△57,308	3,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△989,192	△610,471
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△167,110	△42,388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,256	△42,480
その他	△18,990	△59,594
小計	△764,002	△2,040,672
利息及び配当金の受取額	6,938	7,313
法人税等の支払額	△136,675	△167,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△893,739	△2,200,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△85,683	△7,801
有形固定資産の売却による収入	21,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,791	△3,578
その他	△166	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,641	△11,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△109,643	△145,622
その他	—	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,643	△146,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,072,024	△2,358,696
現金及び現金同等物の期首残高	4,719,226	3,950,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,647,202	※ 1,592,066

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
ヤング開発㈱	－千円	1,500千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	4,301千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	27,981千円	21,198千円
従業員給料手当	83,395	90,731
賞与引当金繰入額	11,762	11,892
退職給付費用	1,982	3,497
役員退職慰労引当金繰入額	3,111	3,087

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	3,653,202千円	1,598,066千円
保証金として差し入れている現金 預金	△6,000	△6,000
(定期預金)		
現金及び現金同等物	3,647,202	1,592,066

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,032	15	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,710	20	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,986,789	96,471	6,083,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,986,789	96,471	6,083,261
セグメント利益	380,184	3,581	383,766

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,445,169	108,271	7,553,441
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,445,169	108,271	7,553,441
セグメント利益	390,879	7,787	398,666

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38円61銭	37円4銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	283,194	271,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	283,194	271,714
普通株式の期中平均株式数(株)	7,335,507	7,335,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 康 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 (大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福島孝一は、当社の第80期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。